データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年3月31日

最終更新日：平成27年3月31日

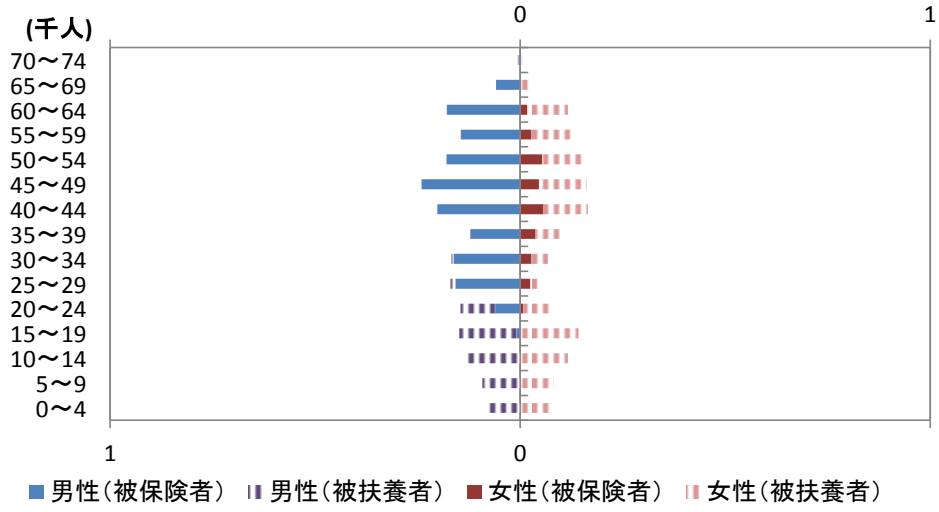
東京計器健康保険組合

STEP１-１　基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	20018
組合名称	東京計器健康保険組合
形態	単一
被保険者数 （平成27年度予算 注） ＊ 特例退職被保険者を除く。	1,838名 男性83.3%（平均年齢44.5歳）＊ 女性16.7%（平均年齢43.8歳）＊
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算 注）	3,513名
適用事業所数	9ヵ所
対象となる拠点数	9ヵ所
保険料率（平成27年度 注）＊調整を含む。	86‰

	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	74.0%	91.0%	37.7%
特定保健指導実施率（平成25年度）	45.2%	47.1%	0.0%



		健康保険組合と事業主側の医療専門職（平成27年3月末見込み） 常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	5
	保健師等	1	0

		予算額（千円）（平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額（円）
保健事業費	特定健康診査事業費	1,200	653
	特定保健指導事業費	4,104	2,233
	保健指導宣伝費	2,204	1,199
	疾病予防費	47,110	25,631
	体育奨励費	3,000	1,632
	直営保養所費		0
	その他		0
	小計 …a	57,618	31,348
	経常支出合計（千円） …b	904,423	
	a/b×100 （%）	6.37	

STEP１-１　基本情報

「全健保組合共通様式」

（注）記載要領参照

４０歳代に被保険者構成が偏っている。
女性の被保険者数が少ない。

STEP１-２　保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組

予算科目	注１】事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者							事業費（千円）	振り返り			注2）評価
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	1	被扶養者・任意継続者特定健診	【目的】生活習慣関連疾患の予防と改善に向けて受診率の向上を図る□ 【概要】被扶養者及び任意継続被保険者の特定健康診断	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	1,200	受診者数５７２名□ 受診率　　８％		受診率が低い□ 周知不足	
保健指導	3	特定保健指導の強化	【目的】実施者数の増加□ 【概要】契約医療機関に委託し保健指導を実施	被保険者	一部の事業所	男女	40	～	74	基準該当者	2,538	積極的支援受診者数　６８名□ 動機付け受診者数　　５７名		対象者の保健指導に対する理解不足□ （理解させる工夫不足）	
保健指導宣伝	3	機関誌発行	【目的】加入者への各種情報提供□ 【概要】健保情報、健康情報周知のため、公示も兼ねて機関誌を発行□	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,336	・年４回（５月、８月、１１月、１月）実施□ ５月号には平成２６年度予算を掲載、８月号には平成２５年度決算を掲載、１１月号は臨時号□ として感染症特集を掲載、１月号は新年号として理事長挨拶を掲載。	被扶養配偶者への情報提供機会を増やすため、１月号は「人間ドック案内状」を同封した。	機関誌の講読の把握	
	3	医療費適正化対策	【目的】医療費の適正化□ 【概要】２つの個別事業の実施（継続）□ ①医療費通知□ ②ジェネリック医薬品差額通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	551	①医療費通知：年２回（９月、３月）実施□ ②ジェネリック医薬品差額通知：年２回（９月、３月）実施		事務の合理化から配布を年１回とする。	
	3	ホームページ維持管理	【目的】ホームページ維持管理□ 【概要】制度変更、法改正に対応し内容を変更する。	被保険者 被扶養者	母体企業	男女	0	～	74	全員	324	法改正（高額療養費制度等）による修正を行う。		現在の委託業者では、法改正による内容変更がタイムリーに行われない。□ 次年度は、ホームページの刷新を検討する。	
	3	育児教育書配布	【目的】出産、育児に係る情報提供□ 【概要】第一子を出産した被保険者に１年間の情報誌を提供する。	被保険者	全て	女性	18	～	74	基準該当者	226	当組合の被保険者（女性）が少なく、平成２６年度対象者が１名であった。		費用対効果と対象者の数から次年度から保健事業として廃止予定	
	3	新入社員用ガイドブック配布	【目的】新入社員への情報提供□ 【概要】母体企業の新入社員教育期間中に健保組合から情報提供を行うための資料提供	被保険者	母体企業	男女	18	～	30	基準該当者	22	母体企業が行う新入社員教育に健保組合から社会保険に関する情報提供を行う。		社会人１年生が対象となるので「より分かりやすく」説明する。	

STEP１-２　保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病予防	1	人間ドック、脳ドック補助	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。□ 【概要】費用の一部補助人間ドック（３５歳以上）脳ドック（４５歳以上）特定健診等の上乗せとして継続。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準該当者	31,274	受診者数９６１名		脳ドックの運用方法を再検討する。	
	1	在宅検診	【目的】子宮癌、大腸癌検診□ 【概要】在宅で子宮癌、大腸癌検診を実施する。対象者は被保険者と３５歳以上の被扶養配偶者	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準該当者	1,074	子宮癌検診受診者９１名、大腸癌検診受診者１５９名		リピ－タが多く、新規受診者が少ない。	
	5	電話相談	【目的】電話による健康相談、メンタルヘルス相談□ 【概要】法研の行う「電話ファミリー健康相談」「電話メンタルヘルス相談」の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,074	「ファミリー健康相談」123件□ メンタルヘルスカウンセリング30件			
	1	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザ予防□ 【概要】被保険者全員を対象にインフルエンザ予防接種を実施。□ （事業主と健保組合からの補助で被保険者は無料で受診）	被保険者	全て	男女	18	～	64	全員	3,600	被保険者数　1773名□ 受診者数　　1591名□ 受診率　　89.7%	受診率を高めるため、受診場所を原則事業所内で実施した。	受診条件は、「本人希望」とした。	
体育奨励															
直営保養所															
その他															
（予算措置なし）															

STEP１-２　保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	

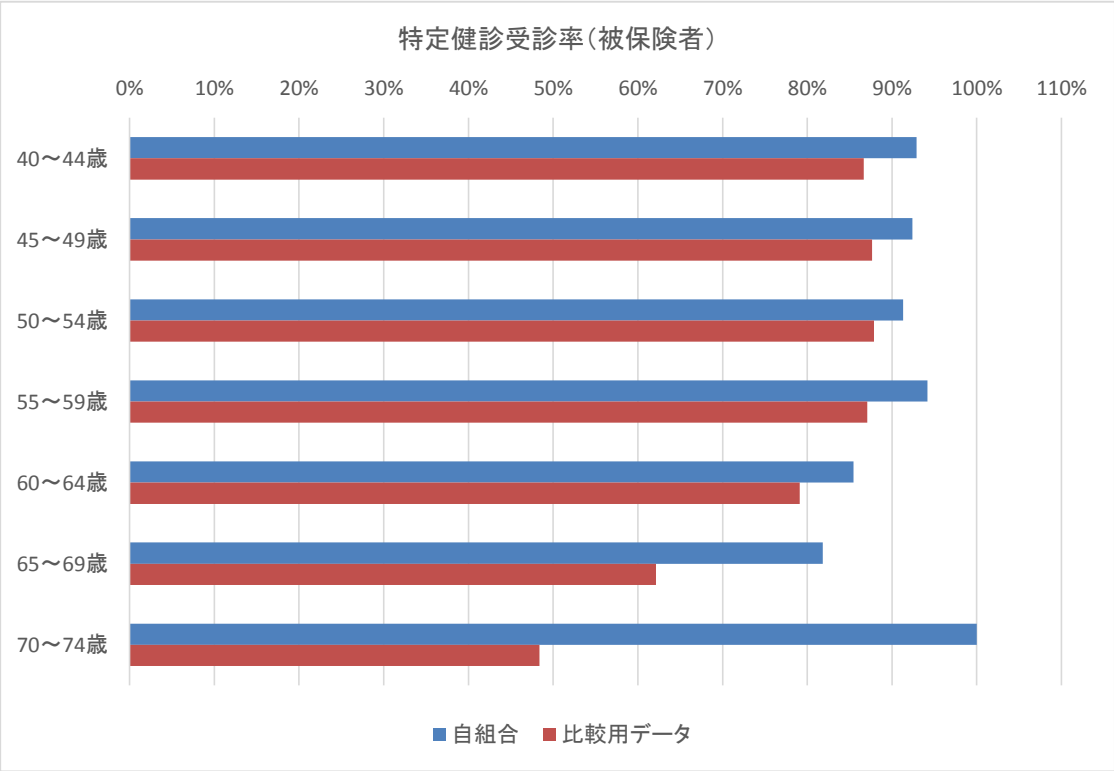
注１）　１．健康診査　２．健康診査後の通知　３．保健指導　４．健康教育　５．健康相談　６．訪問指導　７．その他
注２）　１：３９%以下　２：４０%以上　３：６０%以上　４：８０%以上　５：１００%以上

被扶養者、任意継続者の特定健診受診率が低い。

STEP１-３　(特定健診受診率)

帳票名	1.1(3)　特定健診受診率　経年変化

年齢区分	自組合	比較用データ
40～44歳	92.9%	86.7%
45～49歳	92.4%	87.6%
50～54歳	91.3%	87.9%
55～59歳	94.2%	87.1%
60～64歳	85.4%	79.1%
65～69歳	81.8%	62.1%
70～74歳	100.0%	48.4%

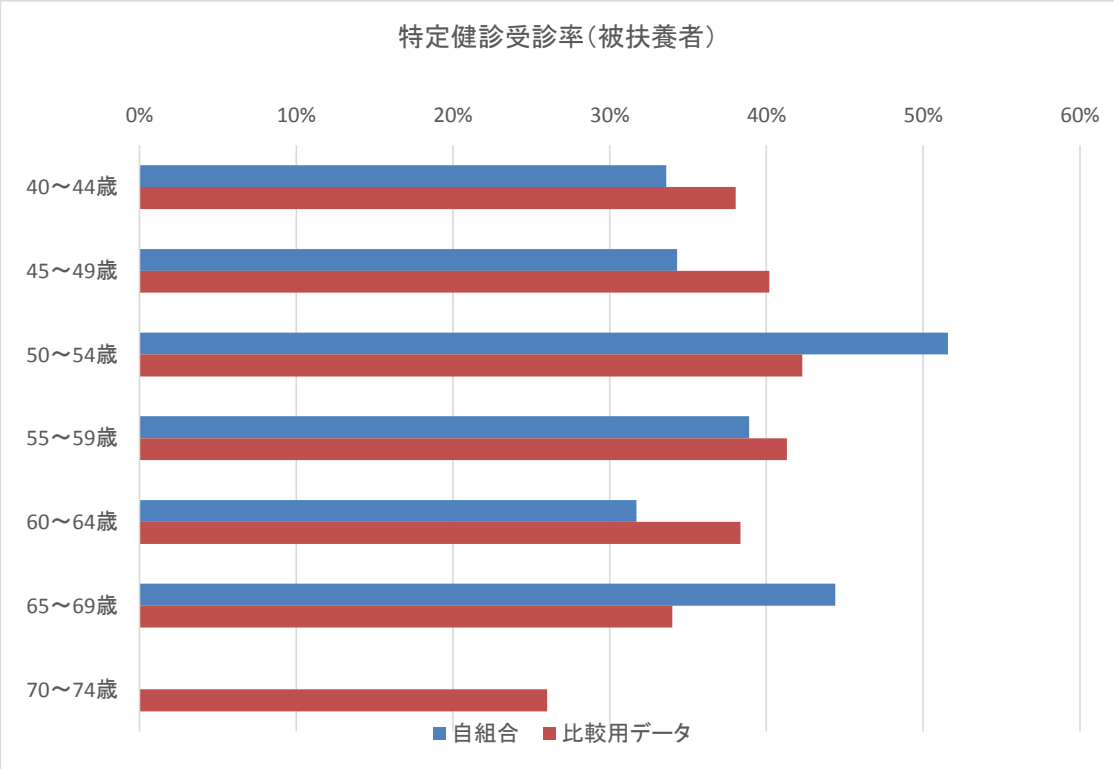


他の健保組合より各年代とも受診率は高い。

STEP１-３　(特定健診受診率)

帳票名	1.1(3)　特定健診受診率　経年変化

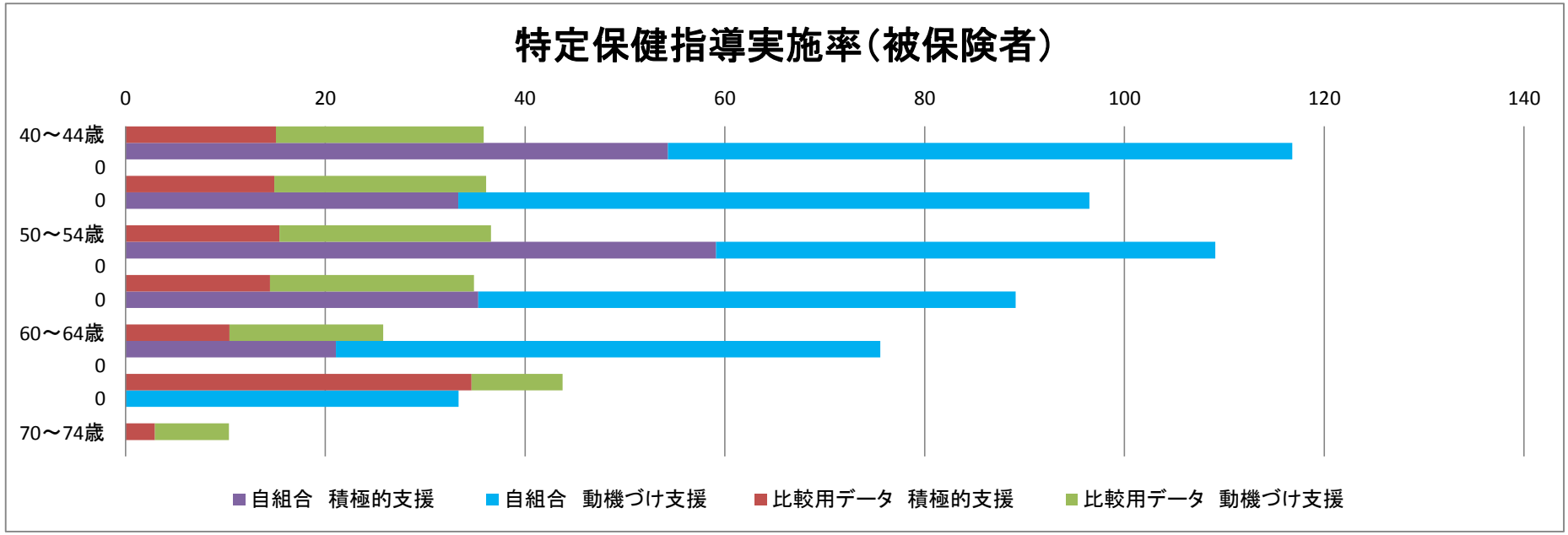
年齢区分	自組合	比較用データ
40～44歳	33.6%	38.0%
45～49歳	34.3%	40.2%
50～54歳	51.6%	42.3%
55～59歳	38.9%	41.3%
60～64歳	31.7%	38.3%
65～69歳	44.4%	34.0%
70～74歳	0.0%	26.0%



STEP１-４　(特定保健指導実施率)

帳票名	1.2(3)　特定保健指導実施率 経年変化

	40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		70～74歳	
比較用データ　積極的支援	15.1%		14.9%		15.4%		14.5%		10.4%		34.6%		2.9%	
比較用データ　動機づけ支援	20.8%		21.2%		21.2%		20.4%		15.4%		9.1%		7.4%	
自組合　積極的支援		54.3%		33.3%		59.1%		35.3%		21.1%		0.0%		0.0%
自組合　動機づけ支援		62.5%		63.2%		50.0%		53.8%		54.5%		33.3%		0.0%

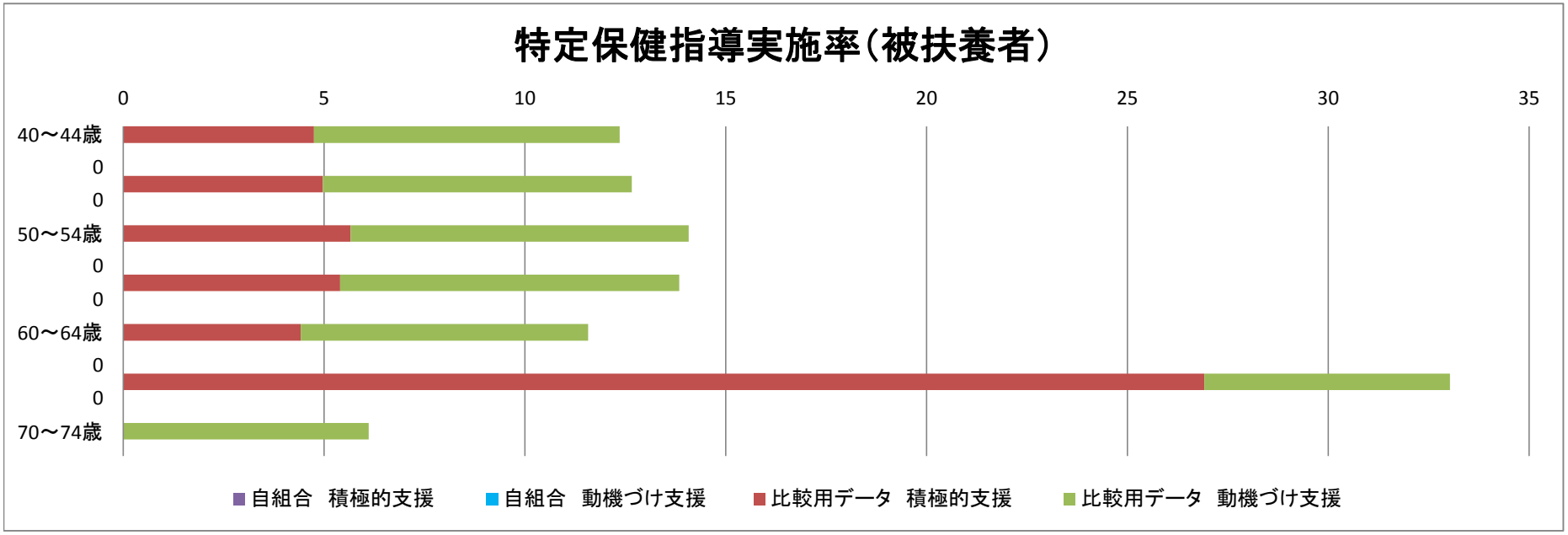


被保険者の保健指導受診率は高い。

STEP１-４　(特定保健指導実施率)

帳票名	1.2(3)　特定保健指導実施率 経年変化

	40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳		70～74歳	
比較用データ　積極的支援	4.8%		5.0%		5.7%		5.4%		4.4%		26.9%		0.0%	
比較用データ　動機づけ支援	7.6%		7.7%		8.4%		8.4%		7.2%		6.1%		6.1%	
自組合　積極的支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
自組合　動機づけ支援		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%



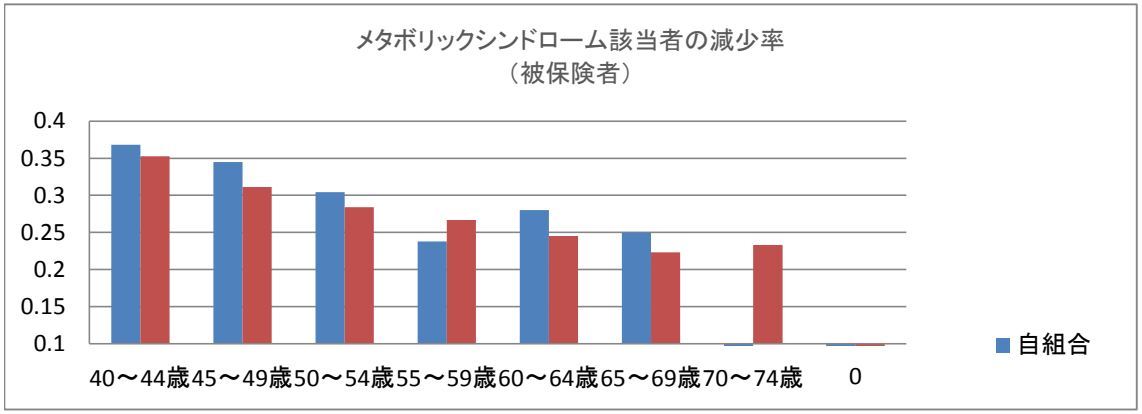
被扶養者は特定保健指導を実施していない。

STEP１-５　(内蔵脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率)

帳票名	3.1(2)　内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率

内臓脂肪症候群該当者の減少率

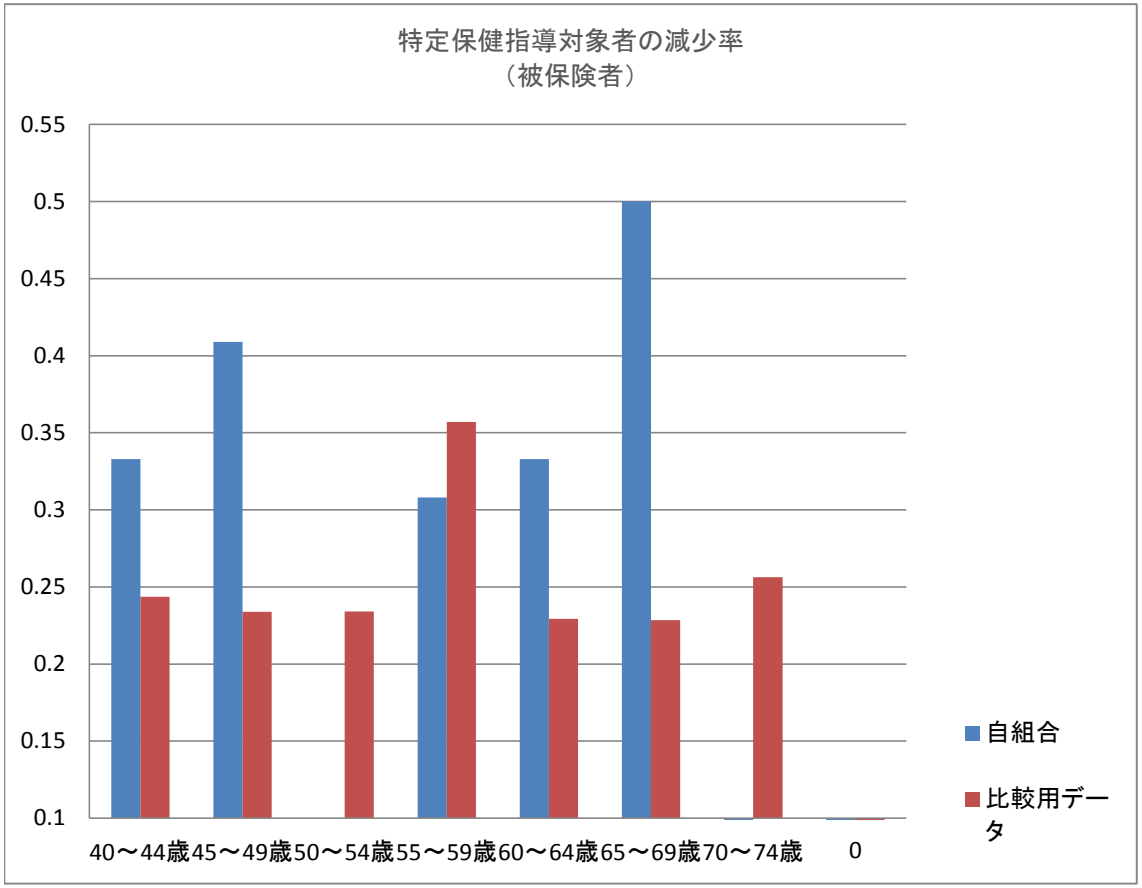
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
自組合	36.8%	34.5%	30.4%	23.8%	28.0%	25.0%	0.0%
比較用データ	35.3%	31.1%	28.4%	26.7%	24.5%	22.3%	23.3%



STEP１-５　(内蔵脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率)

特定保健指導対象者の減少率

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
自組合	33.3%	40.9%	10.0%	30.8%	33.3%	50.0%	0.0%
比較用デ	24.4%	23.4%	23.4%	35.7%	22.9%	22.8%	25.6%



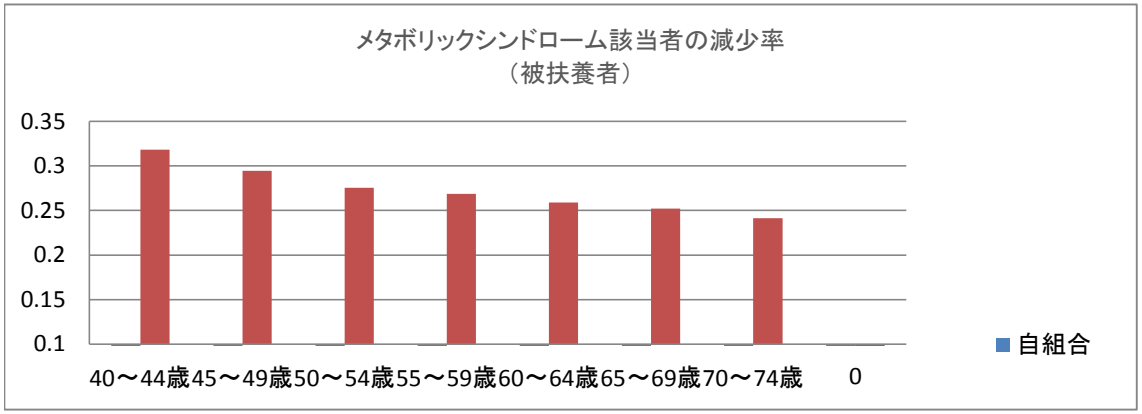
内蔵脂肪症候群該当者は、減少傾向にある。
特定保健指導対象者の減少率も50歳代を除き高くなっている。

STEP１-５　(内蔵脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率)

帳票名	3.1(2)　内臓脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率

内臓脂肪症候群該当者の減少率

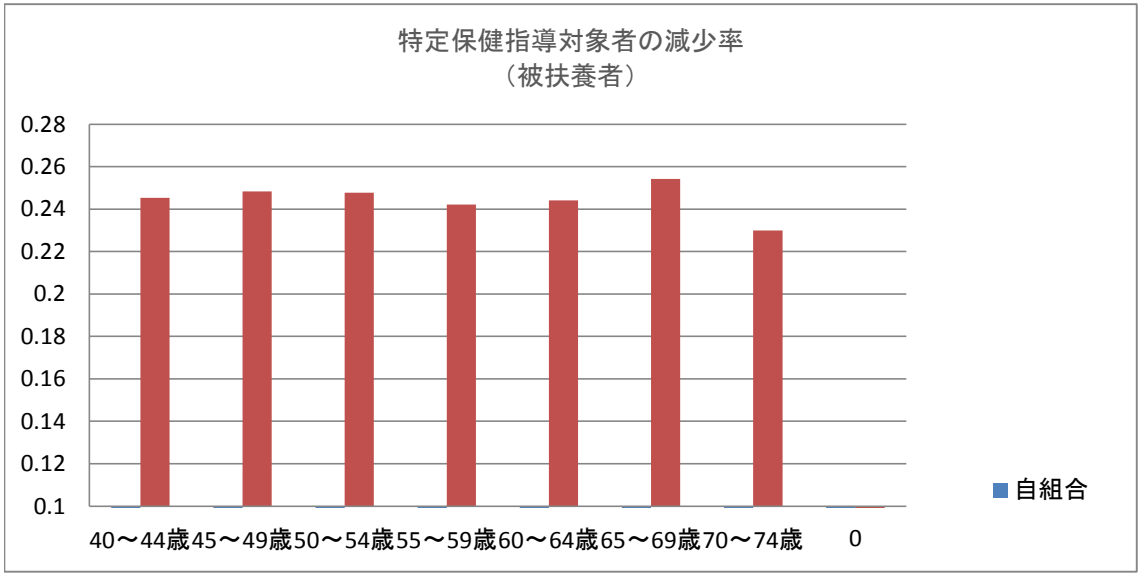
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
自組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
比較用デ	31.8%	29.4%	27.6%	26.9%	25.9%	25.2%	24.1%



STEP１-５　(内蔵脂肪症候群該当者と保健指導対象者減少率)

特定保健指導対象者の減少率

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
自組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
比較用デ	24.5%	24.8%	24.8%	24.2%	24.4%	25.4%	23.0%

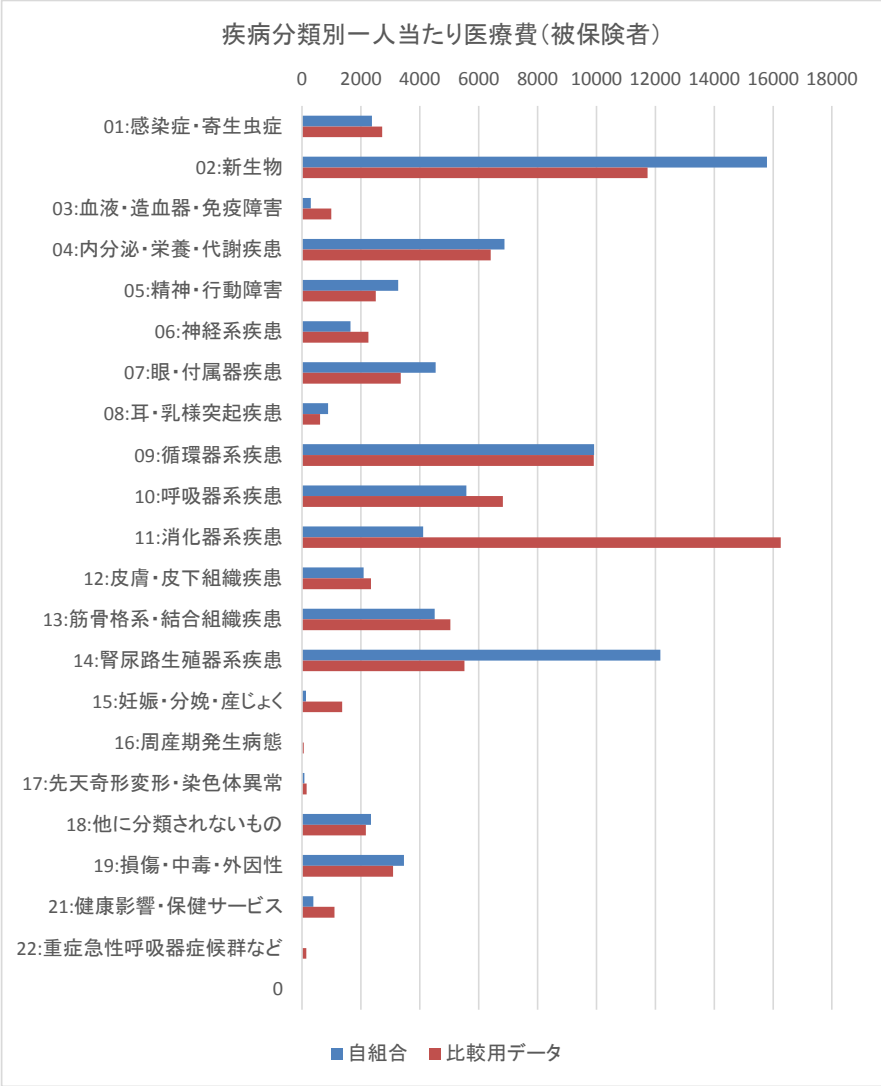


被扶養者は、特定保健指導を実施していない。

STEP１-６　(疾病分類別レセプト単位医療費)

帳票名	2.1(2-1)　疾病分類別 レセプト単位医療

疾病19分類	自組合	比較用データ
01:感染症・寄生虫症	2,369	2,723
02:新生物	15,795	11,733
03:血液・造血器・免疫障害	302	994
04:内分泌・栄養・代謝疾患	6,874	6,412
05:精神・行動障害	3,268	2,507
06:神経系疾患	1,641	2,255
07:眼・付属器疾患	4,537	3,358
08:耳・乳様突起疾患	880	617
09:循環器系疾患	9,923	9,911
10:呼吸器系疾患	5,577	6,818
11:消化器系疾患	4,117	16,262
12:皮膚・皮下組織疾患	2,095	2,341
13:筋骨格系・結合組織疾患	4,508	5,037
14:腎尿路生殖器系疾患	12,173	5,518
15:妊娠・分娩・産じょく	134	1,367
16:周産期発生病態	0	53
17:先天奇形変形・染色体異常	77	152
18:他に分類されないもの	2,346	2,173
19:損傷・中毒・外因性	3,457	3,088
21:健康影響・保健サービス	386	1,101
22:重症急性呼吸器症候群など	0	149

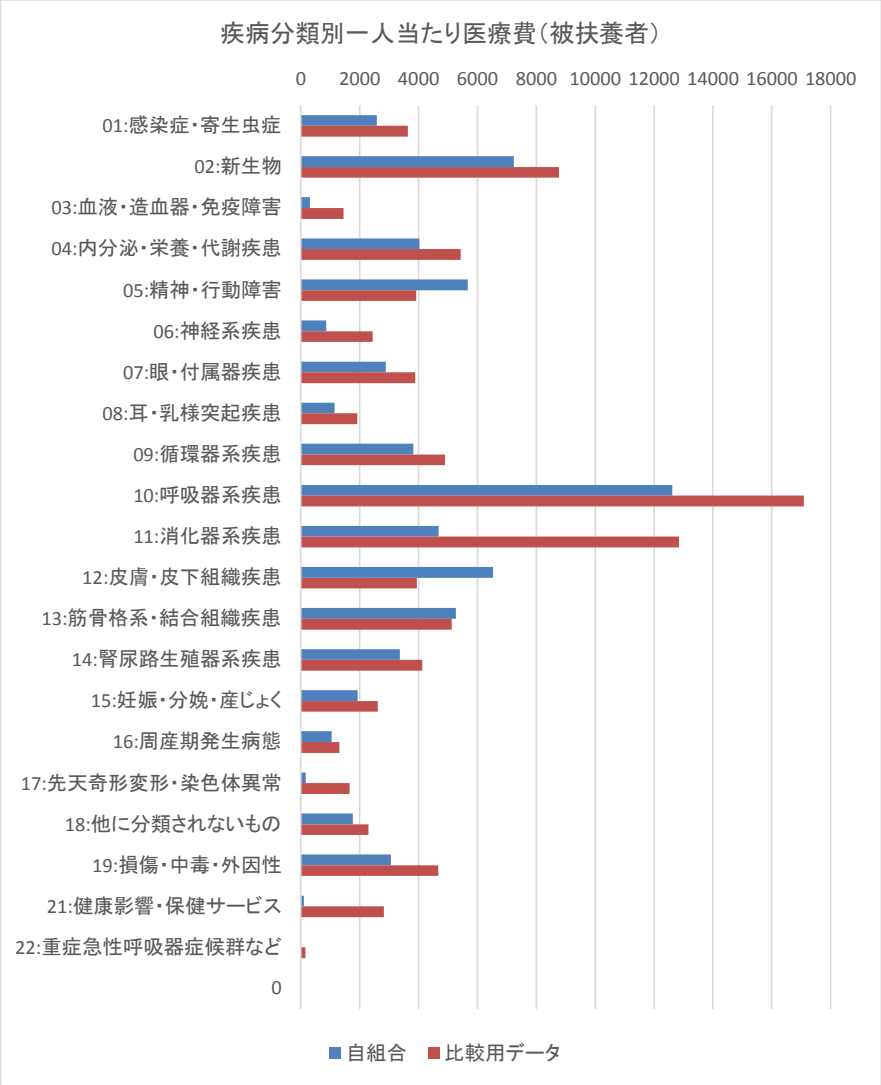


「新生物」「腎尿路生殖器系疾患」「循環器系疾患」が特に高い。

STEP１-６　(疾病分類別レセプト単位医療費)

帳票名	2.1(2-1)　疾病分類別 レセプト単位医療

疾病19分類	自組合	比較用データ
01:感染症・寄生虫症	2,581	3,643
02:新生物	7,233	8,769
03:血液・造血器・免疫障害	310	1,447
04:内分泌・栄養・代謝疾患	4,034	5,430
05:精神・行動障害	5,672	3,919
06:神経系疾患	865	2,438
07:眼・付属器疾患	2,883	3,892
08:耳・乳様突起疾患	1,148	1,917
09:循環器系疾患	3,819	4,896
10:呼吸器系疾患	12,622	17,089
11:消化器系疾患	4,679	12,848
12:皮膚・皮下組織疾患	6,529	3,942
13:筋骨格系・結合組織疾患	5,266	5,127
14:腎尿路生殖器系疾患	3,361	4,130
15:妊娠・分娩・産じょく	1,935	2,611
16:周産期発生病態	1,049	1,309
17:先天奇形変形・染色体異常	169	1,656
18:他に分類されないもの	1,773	2,305
19:損傷・中毒・外因性	3,064	4,671
21:健康影響・保健サービス	101	2,819
22:重症急性呼吸器症候群など	0	159

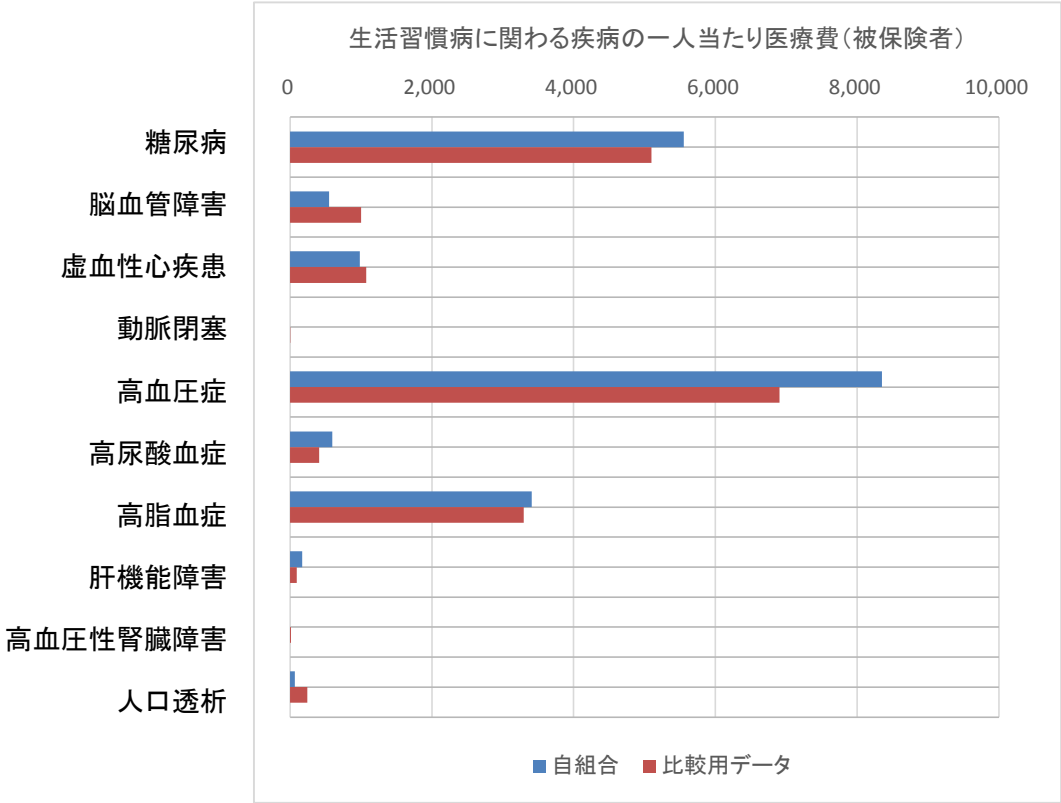


被扶養者については、「呼吸器系疾患」が多く、続いて「新生物」「皮膚・皮下組織疾患」が高い。

STEP１-７　(生活習慣病医療費)

帳票名	2.1(3-2)　生活習慣病医療費

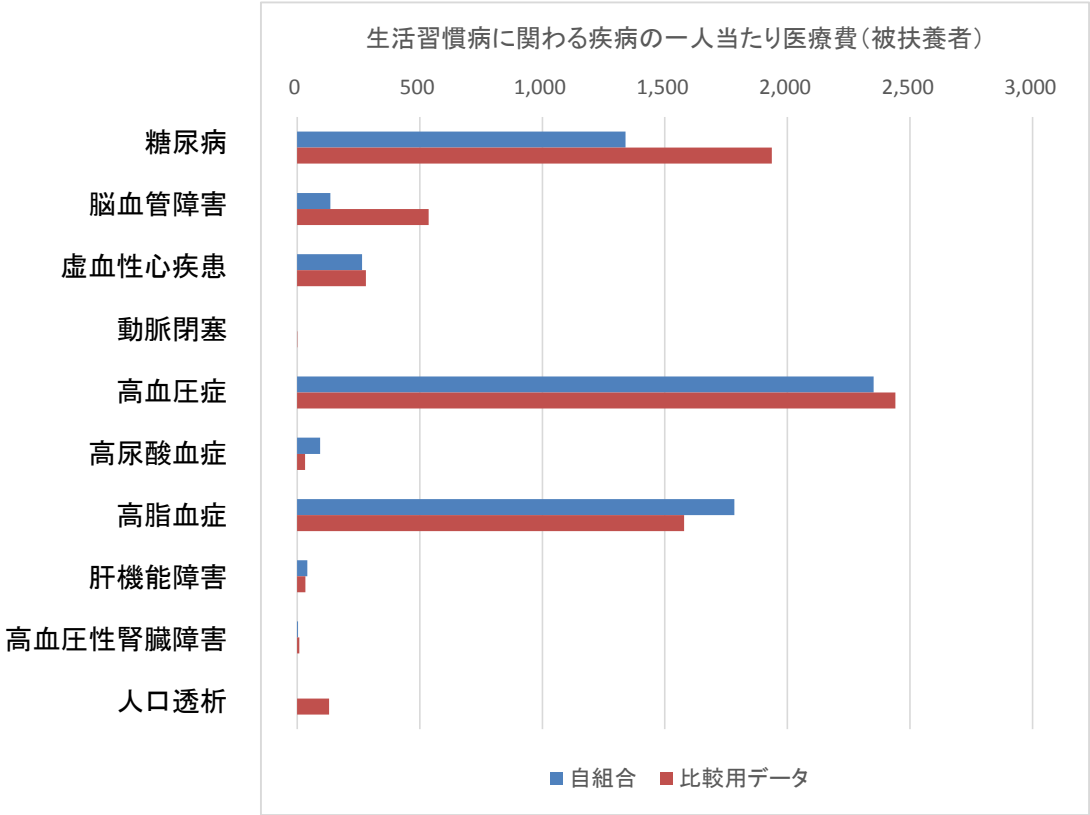
	自組合	比較用データ
糖尿病	5,556	5,098
脳血管障害	549	1,002
虚血性心疾患	982	1,073
動脈閉塞	0	2
高血圧症	8,348	6,904
高尿酸血症	593	409
高脂血症	3,410	3,296
肝機能障害	172	92
高血圧性腎臓障害	0	12
人工透析	65	244



「高血圧」「糖尿病」が他組合より高い

STEP１-７　(生活習慣病医療費)

	自組合	比較用データ
糖尿病	1,339	1,936
脳血管障害	135	536
虚血性心疾患	265	281
動脈閉塞	0	1
高血圧症	2,351	2,440
高尿酸血症	94	32
高脂血症	1,783	1,578
肝機能障害	42	34
高血圧性腎臓障害	4	9
人工透析	0	130



STEP２　健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
1	被扶養者の特定保健指導を実施していない。（ＳＴＥＰ１-５）	平均年齢からみて生活習慣病に関わる疾病になる確率が高いため、事業主と一体となり特定保健指導の実施や保健事業の実施体制を構築する。
2	４０歳代の被保険者が多く成人病リスクが高い。一人あたり医療費をみても、新生物を 除き循環器系・内分泌系・腎尿路系疾患が高く現れている。（ＳＴＥＰ１-６）	非肥満のリスク保有者も視野に入れた保健指導が必要。ヘルスリテラシーの向上を意識したポピュレーションアプローチなど情報提供も並行して実施できる体制をつくる。
3	被扶養者の一人あたり医療費の最も高い疾病が「呼吸器系疾患」であり、事業所においても毎年インフルエンザが流行していることから「呼吸器系疾患」対策が重要である。 （ＳＴＥＰ１-６）	風邪、インフルエンザ等はこれまでの情報提供や予防接種補助を事業主と共同で行う。 被扶養者に対してもインフエンザ補助を行っていく。

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	①被保険者の８割が男性。平均年齢は４０歳を超えている。 ②平成２５年度の健診受診率は７５％（被保険者９２％　被扶養　者３８％）被保険者は受診率が高いが被扶養者は低い。	被保険者の大半は、本社（蒲田）と栃木地区に所属している。本社は電車通勤であり栃木地区は車通勤が殆どである。地域性を考慮した保健事業を検討する。また事業主との情報共有・周知や地方営業所への対応などに留意する。 現在の加入者年齢（男性44.5歳、女性43.8歳）を考え、生活習慣病対策が重視される。
保健事業の実施状況	予防可能な疾病を未然に防ぎ、病気の予防、健康の保持・増進を図ることを基本的な考えとしている。 保健事業費の５６％を健診（人間ドック）補助に充てている。	情報の届きにくい被扶養者への情報提供の方法に留意する。

STEP３　保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分		事業名	事業の目的および概要	対象者							注2) 実施主	実施計画			目標（達成時期　：　平成29年度末）	
					資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
職場環境の整備																	
その他	7	既存	健康保険管理委員会	【目的】健康保険管理委員会にて保健事業実施計画や疾病予防事業に関することを審議して行く。□ 【概要】健康管理委員会は、事業主が実施している安全衛生会議メンバーと同一として実施しているので、事業主との情報共有や保健事業の実施にあたって協賛して実施できる。□ □ 【概要】	被保険者	母体企業	男女	18	～	74	全員	2	毎月１回事業主が行う安全衛生会議に出席し、健保組合から保健事業、疾病事業、お知らせ等の提案、審議や情報共有の場として利用してく。	同左	同左□	毎月の安全衛生会議に出席	「健康づくり」「疾病予防」「保健事業」の意識向上
加入者への意識づけ																	
その他	4	既存	機関誌発行、ホームページ運営	【目的】加入者への健保情報、健康情報の提供□ 【概要】ホームページを一新し、法令改正や健康保険組合に関する情報をタイムリーに広報していく。又年４回（臨時号含む）発行している機関誌（けんぽニュース）も健保組合の財政や季節的情報を掲載し加入者の健康意識向上に努める。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	ホームページを一新し、閲覧率を高め法令改正や健康情報をタイムリーに広報する。□	継続□	継続		
個別の事業																	
特定健康診査事業	1	既存	特定健康診査	【目的】被扶養者及び任意継続者の健診受診により自身の健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期治療につなげてもらう。□ 【概要】被扶養者及び任意継続者宛てに受診券を送付し、２７年度中に健保連□指定の医療機関にて受診してもらう。□ □ □ □ 【概要】	被保険者 被扶養者	全て	男女	45	～	74	基準対象者	1	被扶養者及び任意継続者に健診実施□	継続	継続	被扶養者および任意継続者に健康診査の実施	受診率　７０％
特定保健指導事業	3	既存	特定保健指導	【目的】対象者の生活習慣を改善することで、健診結果が改善すること。□ 【概要】保健指導拒否者への受診要請を実施（新規）	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	3	保健指導受診の対象となった者で受診拒否者への受診要請（事業主）□ 安全衛生委員会からの保健指導受診要請	継続	継続	受診率70%	受診後は、腹囲及びＢＭＩの減少を図る

STEP３　保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1）事業分		事業名	事業の目的および概要	対象者							注2）実施主	実施計画			目標（達成時期　：　平成29年度末）	
					資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
保健指導宣伝	4	既存	機関誌発行	【目的】加入者への各種情報提供□ 【概要】健保情報、健康情報周知のため公示も兼ねて機関誌を発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	年４回実施（１月、５月、８月、１０月）	継続	継続		
	7	既存	ジェネリック医薬品の差額通知	【目的】ジェネリック医薬品への切り替えによる医療費の削減□ 【概要】服薬者を対象に、後発品切り替えによる自己負担額削減効果を差額通知として案内	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	効果的な絞り込み条件を設定し通知する（毎月）	継続	継続		一人あたり調剤医療費の削減
	7	既存	医療費通知	【目的】医療費情報を通知し適正受診を促す□ 【概要】年１回医療費通知を配布する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	年１回実施（３月）	継続	継続		加入者の受診行動の意識変革を促し、医療費の削減を行う
疾病予防	7	既存	人間ドック補助	【目的】生活習慣関連疾患の予防と改善に向けて受診費用の補助を行う□ 【概要】３５歳以上の被保険者及び被扶養者が対象	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準対象者	1	毎年受診者数を限定して募集する（２７年度は、１０００名）	継続	継続		
	1	既存	大腸癌・子宮癌郵便健診	【目的】初期の癌では自覚症状が乏しいため、早期発見・早期治療のための検査□ 【概要】被保険者と３５歳以上の被扶養配偶者を対象として実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準対象者	1	毎年受診者数を限定し募集する（平成２７年度子宮癌検診１８０名大腸癌検診□４００名）	継続	継続	受診者の向上	
	5	既存	２４時間電話相談	【目的】心身の健康度向上と不安の排除□ 【概要】フリーダイヤルで２４時間対応。外部事業者に委託（メンタル相談含む）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	機関誌、健保ホームページでの周知・ＰＲ	継続	継続	ストレスチェック後のカウンセリング機会の受け皿の一つとして利用促進	周知率１００％
	7	既存	インフルエンザ予防接種補助	【目的】毎年冬に流行する季節性インフルエンザの予防□ 【概要】事業主と共同で被保険者は全員が無料で受診できる。被扶養者は２７年度以降、補助額を増加していく。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3	被保険者は、事業主と健保が費用を出し無料で受診できる。被扶養者には段階的に補助額を増やしていく。	継続	継続	予防接種受診率１００％を目指す	

注１）　１．健康診査　　２．健康診査後の通知　　３．保健指導　　４．健康教育　　５．健康相談　　６．訪問指導　　７．その他
注２）　１．健保組合　　２．事業主が主体で保健事業の一部としても活用　　３．健保組合と事業主との共同事業